

事前評価報告書

事業名: 別所温泉 里山アグロフォレストリープロジェクト

実行団体: 一般社団法人信州上田里山文化推進協会

報告者: 一般社団法人信州上田里山文化推進協会

資金分配団体: 認定特定非営利活動法人富士山クラブ

実施時期: 2021年5月～2024年3月

対象地域: 長野県上田市塩田（野倉、別所温泉上手地区）

直接的対象グループ:

間接的対象グループ:

概要

事業概要

国際的にはSDGsやSATOYAMAイニシアチブなど、自然と調和した日本の里山の暮らしの価値が見直されている中、本事業では昨年のワークショップで明らかになった地域課題を踏まえ、上田市塩田の野倉地区上手地区に森の生態系にそったアグロフォレストリーを作り、そこを拠点に里山暮らしの知恵と技を伝承し、次世代が地域資源を活用して起業できるよう支援する、講座、ワークショップ、体験受け入れなどを行う。里山文化を伝える地域の名人も高齢化していることから、里山暮らしを記録し、映像を通じた伝達も行う。また、この過程で、次世代の地域資源へのアクセスの障壁となっている所有者不明山林、空き家問題などの課題を抽出し、所有者と利用希望者が民間が丁寧に仲介する仕組み、新規参加者と古い住民との相互理解を深め、里山の荒廃を食い止める仕組みなど、若者と共に新たな里山ビジネスを作りながら他地域のモデルとなるような取り組みを模索していく。

中長期アウトカム

- 1) 当会が作ったアグロフォレストリーのフィールドで継続的に里山暮らしの体験や伝承が行われ、移住者・若者が里山文化を継承できる。
- 2) 新規参加者や二地域居住者により空き家が活用される。
- 3) 当会の支援により地域の次世代が3名、移住者が5世帯、地域資源を活用した里山ビジネスで起業し、地域に定着する。
- 4) 当団体を中心に、里山ビジネスの自営業ネットワークができ、共通のブランドを作って売り上げを伸ばす。
- 5) 当会のミニティ加工所を拠点に里山資源を使った加工品、新商品の研究、勉強会を共同で行えるようになり、起業をさらに支援できる。
- 6) 里山ビジネスの自営業ネットワークが別所温泉の観光産業と協働し、里山を活用したイベントを実施して地域活性化や観光へも寄与するようになる。
- 7) 当会の活動により不在地主、遠くにいる親戚などの連絡先リストを管理する仕組みができ、自治会とも連携して倒壊家屋、放置ゴミ問題や、地域の安全、防災にも役立つ住みやすい地域になる。
- 8) 当会を中心に二地域居住者、移住者、地域住民有志の連絡会ができ、地域のウォーキング、醤油づくりなどの里山暮らしを楽しみ伝える新しいアソシエーションができ、暮らしが豊かになる。
- 9) 10年後、法律に対応した所有者不明山林の活用の仕組みができ、それを活用してフィールドを拡大し、雇用も起こし、持続可能な日本型アグロフォレストリーの発信拠点となる。
- 10) 10年後、森林組合とも協働し、当会が森林公園の指定管理もするようになり、若者の雇用もさらに増加し、観光地の魅力も増加する。

短期アウトカム

- 1) アグロフォレストリーのフィールド&拠点が整備されている。継続的に里山暮らしの文化が伝承されるようになる。
- 2) 里山イニシアチブ、アグロフォレストリーなどについて、里山文化の持続可能な価値が共有されている。
- 3) 里山暮らしの体験や講座を通して参加した若者、移住者に里山文化が伝承されている。
- 4) 講座等をつうじて移住者、若者、女性が里山資源を活用しやすい環境・条件が整備されている。
- 5) 当該地域の二地域居住者、空き家、不在地主を含めた地域の関係者リストができ連絡が取れるようになり、地域資源を活用しやすく、また、防災・防犯面でも安全な暮らしに役に立つような環境・条件が整備されている。
- 6) 里山文化の発掘・整理、文化継承者の人材リストができ、継承すべき内容が可視化されている。

事業の背景

(1) 社会課題

- ・高齢化、人口減少、若者の流出による地域の衰退。
- ・移住者、若者、女性が活動しにくい。
- ・SDGs、SATOYAMAイニシアチブ等についての住民の理解が不足。
- ・移住者や若い世代に地域資源を活用できるスキルが伝承されていない。
- ・空き家、所有者不明林、荒廃農地により、景観、獣害、防災面で問題があるが高齢者だけでは解決できない。
- ・地域住民と、若者、移住者をつなぎ、若者の起業、定着を支援する、環境整備や人的交流の仕組みが必要。

(2) 課題に対する行政等による既存の取り組み状況

若者の起業支援、空き家バンク等は行政の制度があるので積極的に活用していく。しかし、空き家バンクに登録するまでの過程や、所有者不明林、倒壊家屋などの緑者の連絡先把握、若者や移住者との仲介により円滑に活用できるようにする過程には有志の活動が必要である。また、里山の生活文化の再評価や伝承も急務である。移住者を中心に、自治会などと連携し新たな仕組みを作りながら、民間での取り組みが必要である。

評価実施体制

内部/外部	評価担当分野	役職等
内部	ヒアリング調査、昨年は準備委員としてワークショップに参加	理事
外部		

評価実施概要

評価実施概要	
1) 昨年度	若者ラゲ設立準備会として10回のワークショップを実施 参加者：移住者、若者、地域住民(自治会長、ののくら会長含む) 報告会実施、報告書あり(長野県地域発元気づくり支援金活用)
2) ヒアリング(3月～7月)	自治会関係課題ヒアリング 上手自治会長 滝沢道浩(50代)、日影地区会長 竹内孝志(60代)、ののくら会長 新保哲也(50代) 野倉自治会長(骨折のため未実施)
3) 移住者ヒアリング(ミーティング含む)	移住者：佐々木義之(野倉40年)、ハウマン若林ルミ(上手40年)、松田和彦(上手8年)、下里俊行(上手23年)、松尾竹男(40代)、山本高志(別所20代)、
4) 地元ヒアリング	滝沢正文(上手60代)、竹内はるみ(上手50代)、中澤文雄(上手80代)、滝沢孝雄(野倉70代)、古平京子(不在地主60代)、平林邦夫(不在地主60代)、井上正信(二地域居住 50代)、大谷(三輪)(二地域居住60代)
5) 次世代ヒアリング	滝沢智(上手40代)、下里連(上手20代)、山崎正太郎(学生20代)、水無瀬(上手30代)

自己評価の総括	
<p>別所温泉上手地区、野倉地区では、空き家が増加傾向にあり、現在20戸以上ある。空き家は4タイプに分類され、①②は親族、③は二地域居住者、④は不動産会社や知人などを連絡先としてリストを作成する必要がある。</p> <p>自治会役員も「ボランティアに活動してくれるならぜひやって欲しい、過疎地区のモデルとなる活動だ」という意見であった。</p> <p>対象者については、移住者・二地域居住者は、里山の循環的な暮らし方の価値を理解し里山暮らしを志向して移住してきた人が多かった。課題としては、どこの里山へ入ったら良いのかわからない、資源の利用方法を知りたいという意見が多く、本プロジェクトへのニーズが高いと感じられた。地元民、特に不在地主は、過疎化の進行、山林や畑の荒廃を心配しているが自分たちが活用する気持ちはなく、課題として、所有地の境界線がわからない、植林したままが採算が合わず売れない、祖父の代が植林したもので処理の仕方がわからないで手に負えないと言った悩みが挙げられ、里山を持って余している様子を感じられた。</p> <p>本プロジェクトの対象やニーズの把握は妥当であり、里山の資源を活用しながら持続可能な地域作りができると考えられる。</p>	

評価結果の要約

評価要素	評価項目	考察(妥当性)	考察(まとめ)
課題の分析	① 特定された課題の妥当性	概ね高い	<p>別所温泉上手地区、野倉地区では、年々空き家が増加傾向にある。現在空き家数は、20戸以上ある。状態としては、①住人が入院、または病院で亡くなり、生活用品が片付けられずにそのまま放置されている。②築年数が古く、そのまま放置されている。③二地域居住者として使用されている。④売り屋、貸家として不動産会社に任されている、という4タイプに分類される。</p> <p>①②は、親族に連絡する必要がある、親族の連絡先、③は二地域居住者、④は不動産会社や知人などを連絡先としてリストを作成する必要がある。</p> <p>自治会役員の意見として、自治会でも必要性は感じているが、そのような新たな活動を自治会の仕事として加えることに対しては、高齢者が多くなり動ききれないことから、全員が賛同してくれるとは思えない。ボランティアに活動してくれるならぜひやって欲しい、むしろ、過疎地区のモデルとなる活動だと思うので、自治会連合会でも紹介しておく(竹内上手地区会長)、という意見であった。野倉の自治会長にも新保理事から話をし、合意しているとの報告を聞いているが、ヒアリングの数日前に骨折したため未実施となっている。</p> <p>ヒアリングする中で、地元住民から、リストに地元民の側の相談係りとして名を連ねても良い(滝沢正文)、二地域居住者も自治会と何らかのコミュニケーションを取る制度があれば良い(準自治会員などお金が生じてても良い)(大谷)などという、想定以上の積極的な意見も聞かれた。</p>
	② 特定された事業対象の妥当性	概ね高い	<p>移住者、二地域居住者については、予想された通り里山の循環的な暮らし方の価値を評価し、里山暮らしを志向して移住してきたという意見が多かった。課題としては、どこの里山へ入ったら良いのかわからない、資源の利用方法を知りたいという意見が多かった。</p> <p>地元民、特に不在地主は、過疎化の進行や、山林や畑が荒廃していることを心配している、できれば活用して欲しいという声が多かったが、すでに現場に行っても所有地の境界線がわからない、何年も行っていない、植林したままが採算が合わず売れない、祖父の代が植林したもので処理の仕方がわからないで手に負えないと言った課題が挙げられていた。</p> <p>予測通り、両者のニーズをマッチングすることに解決の道があると考えられる。</p>
事業設計の分析	③ 事業設計の妥当性	概ね高い	<p>移住者からは里山文化に関心がある、里山の資源にアクセスしたい、活用したい、活用方法を知りたいという意見が多く聞かれた。次世代については、地元出身の若者ですでに里山文化や里山資源の活用方法がわからない、関心がないという意見が多いと予測していたが、少数だが関心が高い人、スキルを継承している人がいることがわかった。移住者と共感してくれたことから、地元と移住者、次世代の連携の糸口が見つかり、講師にも名乗りを上げてくれた。予想以上に円滑に活動が進むと予想される。</p> <p>しかし、地元出身者には、山菜や幼少期へのノスタルジーはあるものの、特に里山の持続可能な循環型の文化に関する価値の認識が薄いため、やはりアグロフォレストリーや里山の持続可能な未来社会への貢献などについて、講座の内容を共有していくことが必要である。</p> <p>山林を所有する地権者からは土地や木材の提供を検討してくれるという意見もあったが、所有者としても資源の扱いがすでにわからず、材木を切り出したり、運搬製材することが困難で放置されているということが課題としてある。この課題に、林業者を含めたコンソーシアムを形成して応えられるようにしていきたい。</p>
	(④ 事業計画の妥当性)		

事業計画の確認

重要性（評価の5原則）

実現したいこと

対象地域は、里山の豊かな持続可能な暮らしの文化が残る地域であり、田舎ぐらしを志向する移住者も存在する。空き家・所有者不明山林などの管理と資源の活用のため、移住者と古くからの地元住民が相互理解を図り、里山文化を体験しながら地域資源を管理していく新たな仕組みを構築し、次世代に継承していきたい。当会は、里山アグロフォレストリーのフィールドを整備し、若い世代が地域資源を活用できるような仕組みづくりと起業支援を行う。

そのために、「里山文化のフィールド作りとワークショップによる伝承」「里山起業支援講座」「二地域居住者を含めたネットワークの形成」「アソシエーションの構築」の四つの目標掲げる。

(1) 里山文化の伝承 ← ①フィールド整備・伝承 ← ①機材・フィールド整備

← ②拠点整備

← ⑥名人リスト

← ⑦人材リスト

← ③若者・移住者へ継承

← ④伝承ワークショップ

(2) 起業

← ④起業環境整備

← ⑤講座

ブランド化 ← 同上

加工所、商品化 ← ⑧アソシエーション ← ⑨里山暮らしを楽しむ会

アソシエーション ← 同上

(3) 空き家活用

← ⑤不在者含むリスト

← ⑥調査

安心な暮らし ← 同上

ネットワーク ← ⑦ネットワークで活力 ← ⑧ネットワーク、イベント

(4) コンソーシアム ← ⑨コンソーシアム形成 ← ⑩コンソーシアム会議

今後の事業にむけて

事業実施における留意点

添付資料